



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 TEL 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,112	△1.6	594	△24.5	584	△25.4	312	△9.5
27年3月期	22,467	△6.1	787	△23.8	784	△22.4	345	73.2

(注) 包括利益 28年3月期 △279百万円(－%) 27年3月期 855百万円(95.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.73	—	2.8	2.8	2.7
27年3月期	32.85	—	3.2	3.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。平成27年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。この変更により、営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務情報(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,893	10,926	52.1	1,036.23
27年3月期	21,476	11,311	52.5	1,072.99

(参考) 自己資本 28年3月期 10,885百万円 27年3月期 11,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	743	△752	△649	3,420
27年3月期	1,891	△531	△625	4,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	30.4	1.0
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	33.6	1.0
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.0	900	51.5	880	50.5	550	76.1	52.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,897,600株	27年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,392,346株	27年3月期	1,392,318株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,505,260株	27年3月期	10,505,394株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,620	△1.9	516	△13.5	526	△13.8	281	64.5
27年3月期	21,012	△7.2	597	△34.0	611	△30.7	171	47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.80	—
27年3月期	16.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	19,463	9,993	9,993	51.3	951.31			
27年3月期	19,715	10,231	10,231	51.9	973.98			

(参考) 自己資本 28年3月期 9,993百万円 27年3月期 10,231百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、個人消費は消費者マインドに足踏みが見られ、また、中国経済をはじめとする海外景気の下振れリスク等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、低迷していた新設住宅着工戸数も持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復までには至っておらず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下で、当社グループはデザイン性や機能性、安全性の高い製品の開発に積極的に取り組むとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりましたが、平成27年9月関東・東北豪雨の影響による鬼怒川決壊により、協力工場の一部の生産設備および資材（当社資産）が冠水する被害を受けました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,112百万円（前期比1.6%減少）、営業利益は594百万円（前期比24.5%減少）、経常利益は584百万円（前期比25.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は312百万円（前期比9.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、装飾性カーテンレールの主力製品である「レガート」シリーズに近時のトレンドであるアンティークな風合いをプラスした「レガートグラン」を追加したほか、DIYから美術館などの大型施設まで幅広い用途に対応すべく、ピクチャーレールのラインナップ強化などを行ないました。ブラインド類では、木製ブラインド「ベネウッド」のメカリニューアルや、当社製品を安全に使用していただくための部品類の追加など、安全対策にも取り組みました。しかしながら、住宅市場の回復遅れや水害による販売機会の喪失などにより、売上高は21,776百万円（前期比1.7%減少）、セグメント利益は585百万円（前期比26.2%減少）となりました。

（その他）

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を積極的に推進した結果、売上高は335百万円（前期比8.3%増加）、セグメント損益は8百万円の利益（前期は6百万円の損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境は引き続き回復基調が見込まれるものの、個人消費は不透明感があり、また住宅市場の回復遅れなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、需要の拡大が見込まれる宿泊、医療・福祉施設といった非住宅領域への取り込みを積極的に推進するとともに、アジアを中心とした海外販売の拡大を目指してまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、収益力の向上と競争力強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は23,000百万円、営業利益は900百万円、経常利益は880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、ソフトウェアの開発による無形固定資産等の増加があったものの、現金及び預金、リース資産および退職給付に係る資産等の減少により、前連結会計年度末と比較して583百万円減少し、20,893百万円となりました。

負債については、借入金および役員退職慰労引当金等の減少により、前連結会計年度末と比較して198百万円減少し、9,966百万円となりました。

純資産については、利益剰余金等の増加があったものの、繰延ヘッジ損益および退職給付に係る調整累計額等の減少により前連結会計年度末と比較して384百万円減少し、10,926百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュフロー等の合計が前連結会計年度末に比べ663百万円減少し、3,420百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、743百万円の収入（前連結会計年度は1,891百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益498百万円、減価償却費554百万円、退職給付制度改定益49百万円、があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、752百万円の支出（前連結会計年度は531百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出400百万円、無形固定資産の取得による支出344百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の支出（前連結会計年度は625百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額185百万円、リース債務の返済による支出146百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	48.3	48.5	49.7	52.5	52.1
時価ベースの自己資本比率（%）	20.9	20.4	24.4	25.1	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.7	5.6	3.6	2.2	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	12.7	19.1	29.2	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画、配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行いたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、期末配当を1株あたり5円とし、中間配当5円と合わせて年間配当を10円とさせていただくことを予想しております。次期の配当金につきましても、1株あたり年間配当金10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響を全て排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ 兵庫事業場（兵庫県篠山市）
- ・ P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）
- ・ 東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社7社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は、主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- (6) 連結子会社であるトーソーヨーロッパS. A. S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っていましたが、平成28年1月29日の同社株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であります。

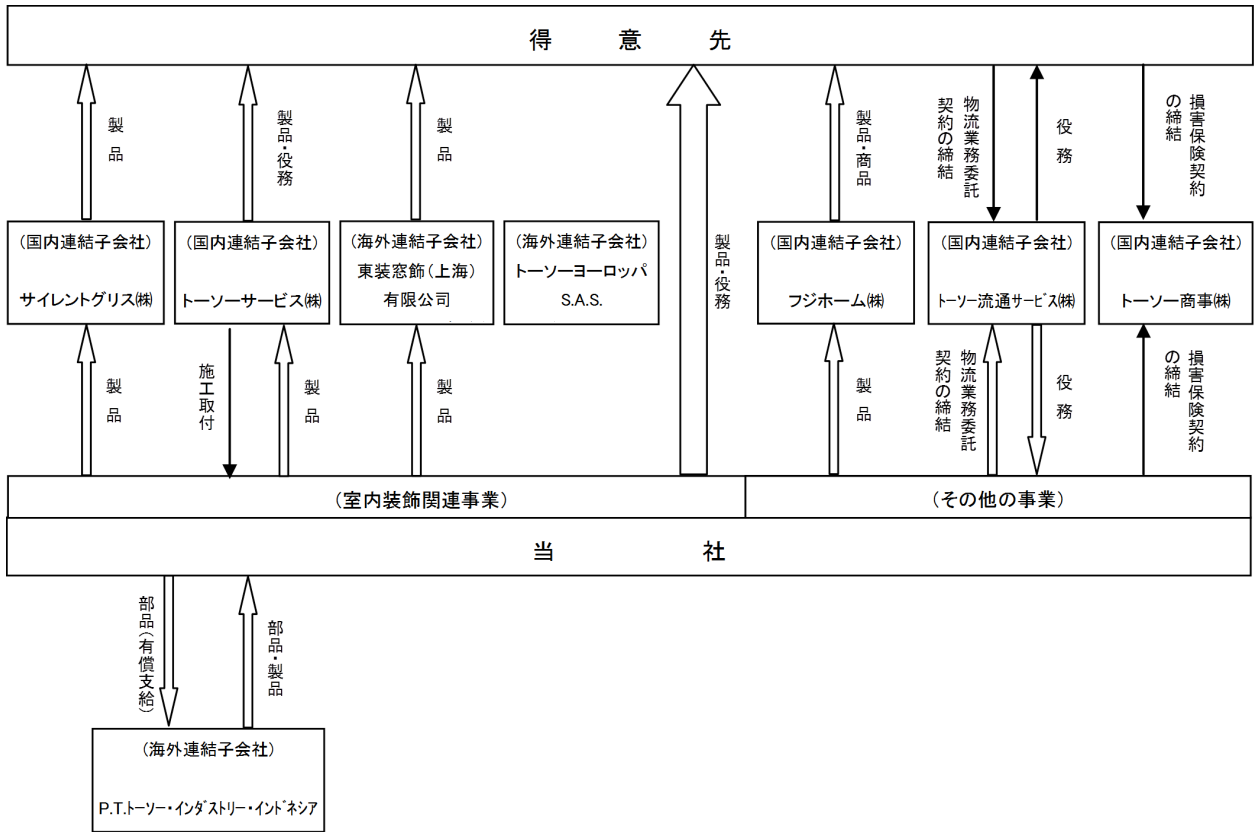
<その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toso.co.jp>

（日本取引所グループホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toso.co.jp>

（日本取引所グループホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toso.co.jp>

（日本取引所グループホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toso.co.jp>

（日本取引所グループホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,898	3,420,504
受取手形及び売掛金	7,032,741	6,751,142
電子記録債権	965,451	1,265,235
商品及び製品	960,470	1,058,066
仕掛品	264,405	259,331
原材料及び貯蔵品	1,818,003	1,837,391
繰延税金資産	45,710	286,907
その他	908,589	513,578
貸倒引当金	△69,844	△72,463
流動資産合計	16,009,426	15,319,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,012,142	5,126,655
減価償却累計額	△4,146,803	△4,220,035
建物及び構築物（純額）	865,338	906,620
機械装置及び運搬具	3,871,543	3,934,954
減価償却累計額	△3,233,085	△3,282,585
機械装置及び運搬具（純額）	638,458	652,369
工具、器具及び備品	4,396,471	4,487,715
減価償却累計額	△4,269,829	△4,310,460
工具、器具及び備品（純額）	126,641	177,254
土地	1,249,336	1,249,563
リース資産	848,908	594,330
減価償却累計額	△476,800	△338,986
リース資産（純額）	372,107	255,344
建設仮勘定	132,537	71,836
有形固定資産合計	3,384,420	3,312,988
無形固定資産		
投資その他の資産	357,595	635,098
投資有価証券	577,165	558,481
長期貸付金	696	556
退職給付に係る資産	703,845	624,996
繰延税金資産	74,006	71,633
その他	371,588	371,981
貸倒引当金	△2,019	△2,256
投資その他の資産合計	1,725,283	1,625,393
固定資産合計	5,467,300	5,573,480
資産合計	21,476,726	20,893,174

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,458	987,935
電子記録債務	2,026,009	1,952,268
短期借入金	1,445,170	1,254,243
1年内返済予定の長期借入金	642,720	698,860
1年内償還予定の社債	90,000	—
リース債務	144,636	107,068
未払金	707,602	692,777
未払費用	464,024	487,552
未払法人税等	66,213	137,273
未払消費税等	168,472	—
繰延税金負債	485	379
その他	46,945	625,640
流動負債合計	6,814,737	6,943,998
固定負債		
長期借入金	1,913,160	1,735,000
長期リース債務	234,746	153,421
繰延税金負債	238,600	182,573
役員退職慰労引当金	189,795	131,595
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	189,737
退職給付に係る負債	315,585	307,359
資産除去債務	119,327	121,304
その他	149,602	201,423
固定負債合計	3,350,556	3,022,415
負債合計	10,165,294	9,966,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,122	1,391,124
利益剰余金	8,070,861	8,278,106
自己株式	△398,923	△398,939
株主資本合計	10,233,061	10,440,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,712	173,796
繰延ヘッジ損益	412,183	26,396
為替換算調整勘定	97,558	88,412
退職給付に係る調整累計額	326,555	156,975
その他の包括利益累計額合計	1,039,010	445,581
非支配株主持分	39,360	40,886
純資産合計	11,311,432	10,926,759
負債純資産合計	21,476,726	20,893,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,467,998	22,112,318
売上原価	13,248,921	13,036,807
売上総利益	9,219,077	9,075,510
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,729,308	1,720,003
広告宣伝費	527,577	519,685
販売促進費	424,843	412,534
貸倒引当金繰入額	—	2,877
役員報酬	110,592	99,810
従業員給料及び手当	2,351,621	2,381,838
従業員賞与	469,701	452,042
退職給付費用	89,760	83,588
役員退職慰労引当金繰入額	20,625	20,150
福利厚生費	618,389	595,809
減価償却費	266,347	232,036
賃借料	450,337	547,155
旅費及び交通費	387,327	383,473
研究開発費	31,886	37,061
その他	953,611	993,298
販売費及び一般管理費合計	8,431,929	8,481,365
営業利益	787,147	594,144
営業外収益		
受取利息	8,666	11,116
受取配当金	12,893	14,957
為替差益	12,833	7,555
スクラップ売却益	15,922	14,413
その他	30,357	21,350
営業外収益合計	80,673	69,393
営業外費用		
支払利息	64,792	59,543
売上割引	11,587	11,371
その他	7,408	8,010
営業外費用合計	83,789	78,924
経常利益	784,031	584,614

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	778	646
ゴルフ会員権売却益	—	810
退職給付制度改定益	—	49,194
投資有価証券売却益	15,149	—
事業譲渡益	39,000	—
特別利益合計	54,927	50,650
特別損失		
固定資産売却損	95	1,023
固定資産除却損	1,579	1,769
減損損失	1,960	19,354
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	189,737	—
災害による損失	—	113,404
投資有価証券売却損	—	756
特別損失合計	193,373	136,307
税金等調整前当期純利益	645,585	498,956
法人税、住民税及び事業税	241,314	221,832
法人税等調整額	55,574	△36,349
法人税等合計	296,888	185,483
当期純利益	348,697	313,473
非支配株主に帰属する当期純利益	3,598	1,176
親会社株主に帰属する当期純利益	345,098	312,297

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	348,697	313,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,588	△28,915
繰延ヘッジ損益	138,121	△385,787
為替換算調整勘定	105,420	△9,137
退職給付に係る調整額	188,606	△169,238
その他の包括利益合計	506,736	△593,078
包括利益	855,434	△279,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,285	△281,131
非支配株主に係る包括利益	6,148	1,526

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	△398,831	9,718,413
会計方針の変更による累積的影響額			274,692		274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,830,817	△398,831	9,993,106
当期変動額					
剰余金の配当			△105,054		△105,054
親会社株主に帰属する当期純利益			345,098		345,098
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2	240,044	△91	239,955
当期末残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448
会計方針の変更による累積的影響額							274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,561,141
当期変動額							
剰余金の配当							△105,054
親会社株主に帰属する当期純利益							345,098
自己株式の取得							△93
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,588	138,121	102,344	189,133	504,186	6,148	510,335
当期変動額合計	74,588	138,121	102,344	189,133	504,186	6,148	750,290
当期末残高	202,712	412,183	97,558	326,555	1,039,010	39,360	11,311,432

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061
当期変動額					
剰余金の配当			△105,052		△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益			312,297		312,297
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	207,244	△16	207,229
当期末残高	1,170,000	1,391,124	8,278,106	△398,939	10,440,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,712	412,183	97,558	326,555	1,039,010	39,360	11,311,432
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	202,712	412,183	97,558	326,555	1,039,010	39,360	11,311,432
当期変動額							
剰余金の配当							△105,052
親会社株主に帰属する当期純利益							312,297
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,915	△385,787	△9,145	△169,580	△593,428	1,526	△591,902
当期変動額合計	△28,915	△385,787	△9,145	△169,580	△593,428	1,526	△384,672
当期末残高	173,796	26,396	88,412	156,975	445,581	40,886	10,926,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645,585	498,956
減価償却費	597,840	554,612
減損損失	1,960	19,354
退職給付制度改定益	—	△49,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△251,574	2,877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	895	1,134
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△222,108	△8,778
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,450	△58,200
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	189,737	—
災害損失	—	113,404
受取利息及び受取配当金	△21,559	△26,073
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△810
支払利息	64,792	59,543
事業譲渡損益(△は益)	△39,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,149	756
固定資産売却損益(△は益)	△682	376
固定資産除却損	1,579	1,769
売上債権の増減額(△は増加)	825,643	△19,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	458,948	△212,967
仕入債務の増減額(△は減少)	106,327	309,872
未払金の増減額(△は減少)	△504,518	63,633
未払費用の増減額(△は減少)	△118,622	19,650
その他	587,368	△141,316
小計	2,263,013	1,128,860
利息及び配当金の受取額	21,531	26,072
利息の支払額	△58,243	△52,377
法人税等の支払額	△334,835	△359,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891,464	743,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,565	△400,260
有形固定資産の売却による収入	804	1,535
無形固定資産の取得による支出	△234,530	△344,026
投資有価証券の取得による支出	△5,942	△5,370
投資有価証券の売却による収入	30,675	855
ゴルフ会員権の売却による収入	—	810
貸付けによる支出	△152	△425
貸付金の回収による収入	547	565
差入保証金の差入による支出	△23,699	△2,615
差入保証金の回収による収入	45,799	10,156
事業譲渡による収入	42,120	—
その他	△57,093	△13,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,036	△752,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,236	△185,581
リース債務の返済による支出	△155,446	△146,519
長期借入れによる収入	550,212	650,000
長期借入金の返済による支出	△750,123	△772,020
社債の償還による支出	△170,000	△90,000
自己株式の売却による収入	5	4
自己株式の取得による支出	△93	△19
配当金の支払額	△105,054	△105,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,264	△649,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,265	△5,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	785,429	△663,394
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,469	4,083,898
現金及び現金同等物の期末残高	4,083,898	3,420,504

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(7社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾（上海）有限公司

トーソーヨーロッパS.A.S.

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

なお、トーソーヨーロッパS.A.S. は、平成28年1月29日の同社株主総会にて解散を決議し、現在清算中であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた「書籍販売収入」及び「書籍販売原価」は、書籍に関して、販売よりもインテリア啓蒙（販売促進）に、その役割が変化してきていることに伴い、当連結会計年度より収入控除後の金額を「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示することに変更しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「書籍販売原価」に表示していた24,067千円から「営業外収益」の「書籍販売収入」に表示していた5,900千円を控除した18,167千円を、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた3,678千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成27年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、当連結会計年度の特別利益として退職給付制度改定益49,194千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,157,963	22,157,963	310,035	22,467,998	—	22,467,998
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,857,360	1,857,360	△1,857,360	—
計	22,157,963	22,157,963	2,167,395	24,325,358	△1,857,360	22,467,998
セグメント利益又は損失 (△)	793,188	793,188	△6,041	797,147	—	787,147
セグメント資産	20,808,203	20,808,203	668,523	21,476,726	—	21,476,726
その他の項目						
減価償却費	596,370	596,370	1,469	(注) 3 597,840	—	(注) 3 597,840
減損損失	1,960	1,960	—	1,960	—	1,960
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	953,188	953,188	2,293	955,481	—	955,481

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額7,819千円が含まれております。
4. 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更) に記載のとおり、前連結会計年度について表示方法の変更にもなう組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,776,611	21,776,611	335,707	22,112,318	—	22,112,318
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,849,788	1,849,788	△1,849,788	—
計	21,776,611	21,776,611	2,185,495	23,962,106	△1,849,788	22,112,318
セグメント利益	585,160	585,160	8,984	594,144	—	594,144
セグメント資産	20,237,195	20,237,195	655,979	20,893,174	—	20,893,174
その他の項目						
減価償却費	552,941	552,941	1,671	(注) 3 554,612	—	(注) 3 554,612
減損損失	19,354	19,354	—	19,354	—	19,354
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	905,894	905,894	3,098	908,992	—	908,992

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額5,572千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,768,027	521,677	94,715	3,384,420

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,729,386	512,571	71,030	3,312,988

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,960	—	—	1,960

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,354	—	—	19,354

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072円99銭	1,036円23銭
1株当たり当期純利益	32円85銭	29円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,311,432	10,926,759
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	39,360	40,886
(うち非支配株主持分(千円))	(39,360)	(40,886)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,272,071	10,885,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,505	10,505

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,098	312,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	345,098	312,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	10,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616,634	2,778,435
受取手形	1,776,528	1,652,135
電子記録債権	876,607	1,156,235
売掛金	5,033,770	4,919,125
製品	819,418	982,133
仕掛品	153,117	163,471
原材料及び貯蔵品	1,489,536	1,559,128
前払費用	125,030	125,327
繰延税金資産	14,006	213,975
デリバティブ債権	621,855	199,553
その他	156,616	249,898
貸倒引当金	△73,114	△93,519
流動資産合計	14,610,007	13,905,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,853	670,758
構築物	36,168	50,816
機械及び装置	426,762	451,346
車両運搬具	20,132	17,675
工具、器具及び備品	110,327	162,592
土地	1,229,138	1,229,806
リース資産	369,170	253,386
建設仮勘定	42,458	53,265
有形固定資産合計	2,929,010	2,889,648
無形固定資産		
特許権	18,142	12,413
ソフトウェア	20,676	15,392
リース資産	4,887	2,778
ソフトウェア仮勘定	284,244	575,515
その他	28,022	28,022
無形固定資産合計	355,973	634,121
投資その他の資産		
投資有価証券	577,165	558,481
関係会社株式	808,766	743,499
関係会社出資金	11,147	112,327
前払年金費用	153,773	347,529
差入保証金	230,524	223,671
その他	40,808	50,806
貸倒引当金	△2,019	△2,256
投資その他の資産合計	1,820,165	2,034,058
固定資産合計	5,105,150	5,557,828
資産合計	19,715,157	19,463,729

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,048,650	1,977,240
買掛金	959,899	883,940
短期借入金	1,070,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	642,720	698,860
1年内償還予定の社債	90,000	—
リース債務	143,657	106,064
未払金	612,186	619,340
未払費用	405,711	407,763
未払法人税等	34,910	113,326
未払消費税等	139,493	—
関係会社預り金	461,522	547,115
デリバティブ債務	13,080	161,194
その他	27,082	446,832
流動負債合計	6,648,914	6,911,679
固定負債		
長期借入金	1,913,160	1,735,000
長期リース債務	232,713	152,391
繰延税金負債	63,127	48,161
役員退職慰労引当金	183,942	127,642
厚生年金基金解散損失引当金	172,235	172,235
資産除去債務	119,327	121,304
その他	149,792	201,613
固定負債合計	2,834,298	2,558,348
負債合計	9,483,213	9,470,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	46,264	46,266
資本剰余金合計	1,391,122	1,391,124
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	58,312	55,399
固定資産圧縮積立金	72,985	73,854
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,531,050	2,709,569
利益剰余金合計	7,454,848	7,631,322
自己株式	△398,923	△398,939
株主資本合計	9,617,047	9,793,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,712	173,796
繰延ヘッジ損益	412,183	26,396
評価・換算差額等合計	614,896	200,193
純資産合計	10,231,944	9,993,700
負債純資産合計	19,715,157	19,463,729

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,012,515	20,620,580
売上原価	12,807,276	12,523,629
売上総利益	8,205,239	8,096,950
販売費及び一般管理費	7,607,488	7,580,059
営業利益	597,750	516,890
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	42,675	42,047
為替差益	16,092	12,514
その他	35,626	29,392
営業外収益合計	94,394	83,954
営業外費用		
支払利息	63,885	58,074
社債利息	1,253	214
売上割引	11,401	11,172
その他	4,206	4,444
営業外費用合計	80,746	73,905
経常利益	611,398	526,939
特別利益		
投資有価証券売却益	15,149	—
ゴルフ会員権売却益	—	810
退職給付制度改定益	—	49,194
子会社清算益	38,783	—
特別利益合計	53,932	50,004
特別損失		
固定資産除却損	1,579	1,769
関係会社株式評価損	99,241	65,267
関係会社出資金評価損	23,612	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	172,235	—
災害による損失	—	113,404
投資有価証券売却損	—	756
特別損失合計	296,667	181,197
税引前当期純利益	368,663	395,745
法人税、住民税及び事業税	136,000	151,000
法人税等調整額	61,560	△36,781
法人税等合計	197,560	114,218
当期純利益	171,103	281,527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,191,834	7,114,106
会計方針の変更による累積的影響額									274,692	274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,466,527	7,388,799
当期変動額										
剰余金の配当									△105,054	△105,054
当期純利益									171,103	171,103
買換資産圧縮積立金の取崩						△1,529			1,529	-
固定資産圧縮積立金の取崩							-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立							3,056		△3,056	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	2	2	-	△1,529	3,056	-	64,522	66,049
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,264	1,391,122	292,500	58,312	72,985	4,500,000	2,531,050	7,454,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△398,831	9,276,394	128,123	274,062	402,186	9,678,581
会計方針の変更による累積的影響額		274,692				274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	△398,831	9,551,087	128,123	274,062	402,186	9,953,274
当期変動額						
剰余金の配当		△105,054				△105,054
当期純利益		171,103				171,103
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△93	△93				△93
自己株式の処分	2	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74,588	138,121	212,709	212,709
当期変動額合計	△91	65,960	74,588	138,121	212,709	278,669
当期末残高	△398,923	9,617,047	202,712	412,183	614,896	10,231,944

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,264	1,391,122	292,500	58,312	72,985	4,500,000	2,531,050	7,454,848
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,264	1,391,122	292,500	58,312	72,985	4,500,000	2,531,050	7,454,848
当期変動額										
剰余金の配当									△105,052	△105,052
当期純利益									281,527	281,527
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,913			2,913	—
固定資産圧縮積立金の取崩										
固定資産圧縮積立金の積立							868		△868	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			2	2		△2,913	868		178,518	176,474
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,266	1,391,124	292,500	55,399	73,854	4,500,000	2,709,569	7,631,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△398,923	9,617,047	202,712	412,183	614,896	10,231,944
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△398,923	9,617,047	202,712	412,183	614,896	10,231,944
当期変動額						
剰余金の配当		△105,052				△105,052
当期純利益		281,527				281,527
買換資産圧縮積立金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の積立						—
自己株式の取得	△19	△19				△19
自己株式の処分	2	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28,915	△385,787	△414,703	△414,703
当期変動額合計	△16	176,459	△28,915	△385,787	△414,703	△238,243
当期末残高	△398,939	9,793,507	173,796	26,396	200,193	9,993,700